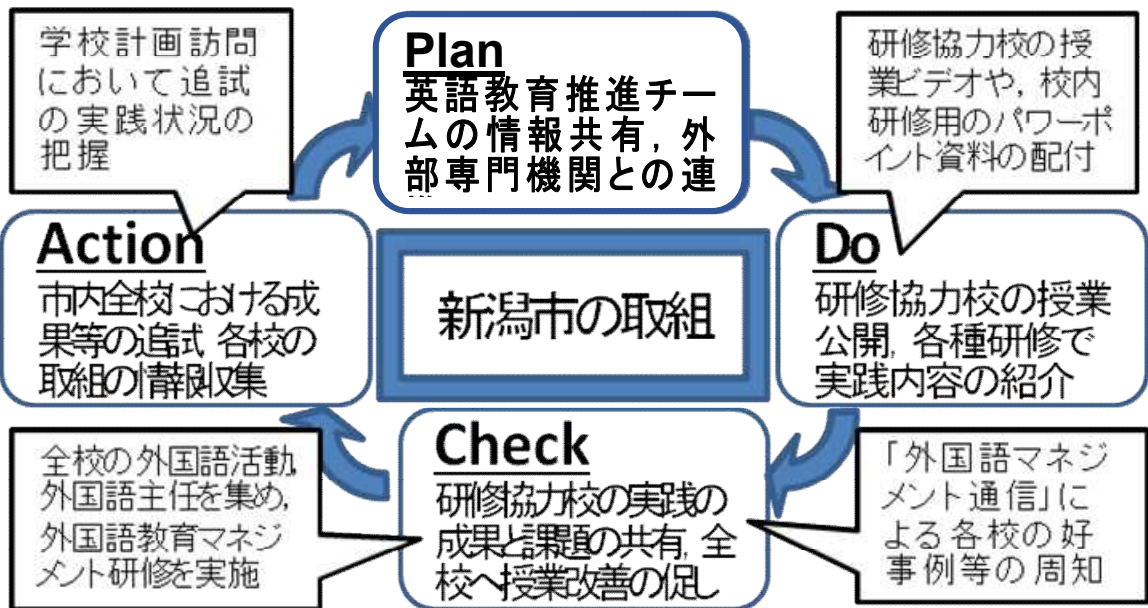
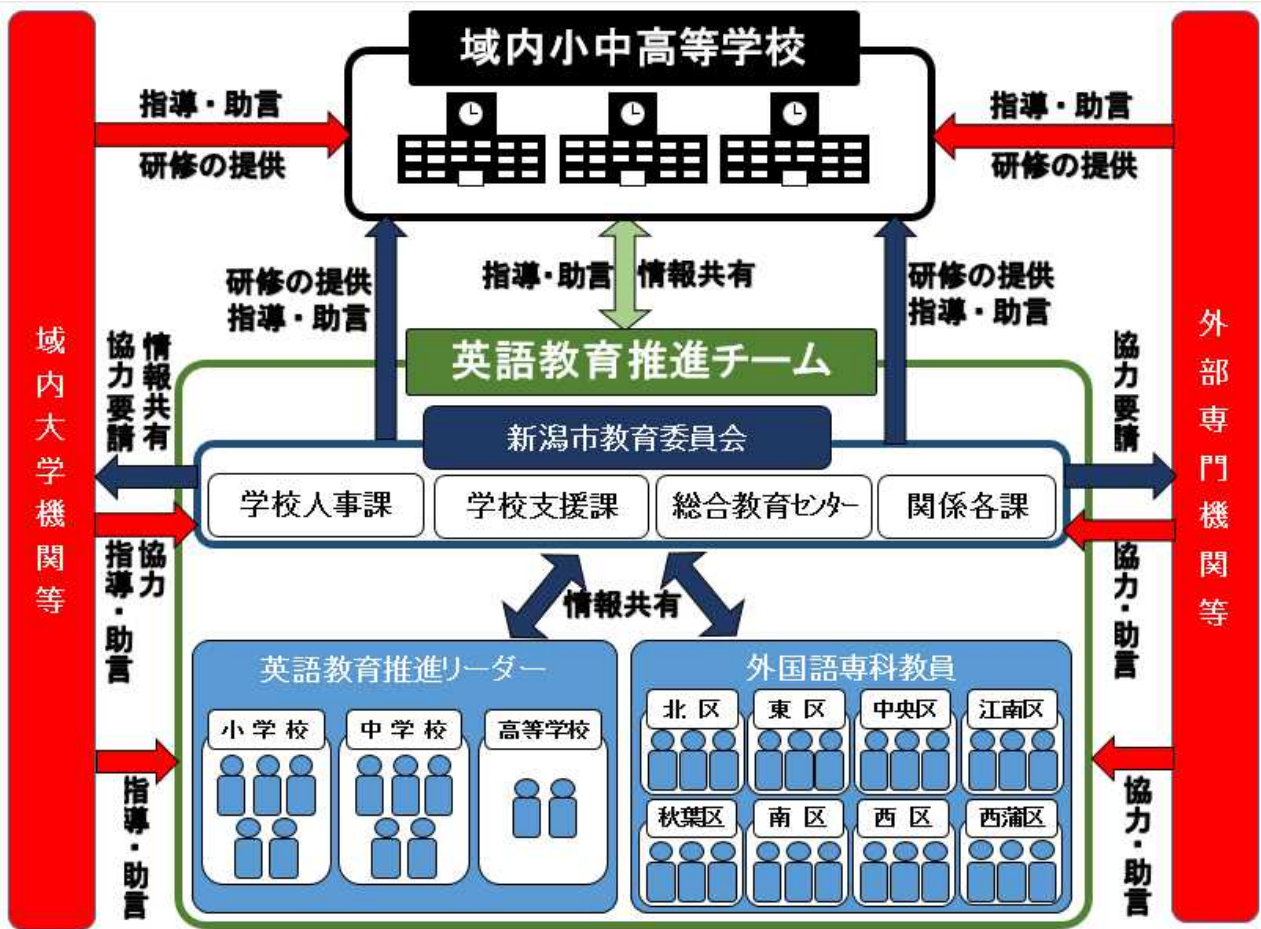


新潟市英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



※ 英語教育推進チームを核として授業改革を進めていく中で、市立全校の研修に資する情報提供を行っていく。その際、市立小学校の教職員で組織される小学校教育研究協議会（以下「市小研」）外国語部会や市立中学校の教職員で組織される中学校教育研究協議会（以下「中教研」）外国語部会との連携を密にしていく。

(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

市内の全中学校及び全高等学校における

①求められる英語力を有する英語担当教員の全英語担当教員に占める割合

○英語教育の状況を踏まえた目標管理

中学校教員

平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
27.8 % (実績)	30.1 % (実績)	37.0 %	44.0 %	50.0 %

高等学校教員

平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
60.0 % (実績)	63.2 % (実績)	68.0 %	73.0 %	80.0 %

②求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合

中学校第3学年

平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
38.3 % (実績)	43.9 % (実績)	50.0 %	55.0 %	60.0 %

高等学校第3学年

平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
82.0 % (実績)	51.6 % (実績)	60.0 %	70.0 %	80.0 %

③「CAN-DO リスト」形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況

中学校

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
設定	100 % (実績)	100 % (実績)	100 %	100 %	100 %
公表	8.9 % (実績)	23.2 % (実績)	30.0 %	40.0 %	50.0 %
達成状況の把握	46.4% (実績)	55.4 % (実績)	60.0 %	70.0 %	80.0 %

高等学校

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
設定	100 % (実績)	100 % (実績)	100 %	100 %	100 %
公表	33.3% (実績)	66.7% (実績)	70.0 %	75.0 %	80.0 %
達成状況の把握	33.3% (実績)	0% (実績)	33.0 %	66.0 %	100.0 %

④授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合（使用率50%以上）

中学校

平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
80.1 % (実績)	82.8 % (実績)	85.0 %	87.0 %	90.0 %

高等学校

平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
76.9 % (実績)	65.9 % (実績)	70.0 %	75.0 %	80.0 %

⑤授業における、英語担当教員の英語使用状況（使用率50%以上）

中学校

平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
79.3 % (実績)	83.3 % (実績)	85.0 %	87.0 %	90.0 %

高等学校

平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
61.0 % (実績)	63.6 % (実績)	65.0 %	67.0 %	70.0 %

〈目標を達成するための手立て〉

① 手立て1:「英語教育推進チーム(仮称)」を核とした授業改革の推進

昨年度までは、研修協力校を核として授業改革を推進してきたが、2020年度より、推進リーダーや外国語専科教員と教育委員会で、「英語教育推進チーム(仮称)」を形成したり、推進リーダーや外国語専科教員が所属する学校を核としたりし、好事例を発信したり、教材を共有したりしていく。特に小学校においては、新しい教科書を用いた評価の実際について、中学校においては、小学校の教科化を踏まえた補助教材 **Bridge** の活用等についての実践を促し、その実践を好事例として市立全校に発信する。その際に、市小研や中教研等の組織と連携することで、研修を深めていく。

② 手立て2:異校種間の連携強化

当市では平成28年度より、市立小、中、高等学校の英語科主任が一堂に会した「外国語教育マネジメント研修会」を行ってきた。研修協力校の取組を好事例として共有したり、外部講師を招聘し、新学習指導要領を見据えた英語教育改革について研修を深めてきた。また、平成30年度末より、「外国語教育マネジメント通信」を週1回、市立全校に配信している。令和2年度も、小、中、高等学校の教員と一緒に参加する研修を実施したり、互いの情報を共有できるよう情報提供を行っていき、異校種の実態を踏まえた授業改革を進めていく。

特に、小学校では、新学習指導要領の全面実施を受け、新しい教科書を用いた評価についての新潟市教育委員会案の実施について、中学校では、小学校の教科化を踏まえ、補助教材 **Bridge** の活用について、高等学校では、新学習指導要領における観点別評価の実施を見据えた実践について、域内の全学校の研修に資する情報提供等を行っていく。

手立て1とも合わせ、推進リーダーや外国語専科教員の取組を好事例として、域内の学校の研修に資するよう「外国語教育マネジメント通信」を通じて情報提供していく。

③ 手立て3:外国語専科教員のチーム編成, 市小研, 中教研等の組織との連携強化

当市では、新潟市の8区にバランスよく配置してきた。令和2年度は配置3年目になることから、それぞれの区でグループを形成し、情報や教材等を共有できるようにする。前述のように、小学校では新学習指導要領が全面実施を迎える。新潟市では、令和元年度末に小学校を対象とした「新学習指導要領評価対応研修」を実施した。その際、5年生、6年生の2年間における新しい教科書を活用した評価場面を精選し、指導と評価の一体化を図るための評価計画に係る新潟市教育委員会プランを提案した。そのプランに基づき、外国語専科が配置校で実践した成果や課題、教材などを、市立全校に情報提供する。これを受け、実践がすべての学校で共有されるよう、市小研等の組織と連携し、市立の各小学校の教員が、少しでも見通しをもって指導と評価の一体化を図っていくよう支援していく。

④ 手立て4:職員採用, 職員研修の充実に向けた教育委員会内の連携強化

当市の課題として、求められる英語力を有する英語教員の割合が低いことが挙げられる。今年度も外部検定を指標とし、求められる英語力を有する教職員を増員すべく、英語力を高めていく必要性を実感するよう研修を行うとともに、外部検定の受験料を補助する取り組みを推進していく。外部検定で英語力を高める取り組みとともに、授業で使用する英語の質と量を高めるために、外部機関と連携し、研修の機会を設定する。

また、小学校の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合を2025年度までに50%以上とする年次目標を設定したり(次頁表参照)、小学校教職員の中学校外国語の二種免許を取得するための免許法認定講習について域内の大学機関等と主体的に連携を図っていくために、学校人事課との連携を一層深めていく。

目標を達成するための方策として、教員採用選考検査の加点基準を見直す。現状では、CEFR B1相当異常の力を有する受検者に加点をしているが、B2相当以上の力を有する受検者にも加点をする。一定以上の英語力を有する者の割合の達成状況を把握するとともにその要因を分析し、その都度必要な方策を検討する。

また、ギガスクール構想におけるタブレット配備など、学習環境を整える必要があることから、学務課や施設課等と確実に連携していく。

<年次計画>

年 度	割 合
令和元（2019）年度（平成30年実施）	8.2%
令和2（2020）年度（令和元年度実施）	13.4%
令和3（2021）年度（令和2年度実施）	21.2%
令和4（2022）年度（令和3年度実施）	28.6%
令和5（2023）年度（令和4年度実施）	35.0%
令和6（2024）年度（令和5年度実施）	41.4%
令和7（2025）年度（令和6年度実施）	50.0%

(3) 研修の体系と内容の具体

【小学校教員】

(悉皆研修)

- 小学校外国語新指導要領対応研修（指名 109名）

第1回 6月17日（水） 第2回 9月7日（月）

市立全小学校外国語担当を対象として行う。第1回の研修では、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、新しい教科書を活用した新潟市教育委員会プランの進捗についての成果と課題を確認する。第2回の研修会では、第1回の研修会で明らかになった成果と課題を踏まえ、通知表等の総括的評価の実際について情報共有を行う。

【検証方法】

- ・ 研修の評価方法 アンケート 個別，共通課題
 - ※ 共通のタスクを実施した成果と課題を第2回目で共有し，大学教授より指導をもらう。
- ・ 専科教員や推進リーダーとのかかわり 授業参観

【小，中，高等学校教員共通】

- 外国語，はじめの一步（指名 15名）

第1回 12月16日（水）

教職2年目の教員を対象とし，模擬授業や演習を通して，新たな表現に親しませていく指導方法の工夫等について研修を深める。

【検証方法】

- ・ 研修の評価方法 アンケート 個別，共通課題

(希望研修)

- 外国語授業づくり（希望 40名）

A班：5月28日（木） B班：6月25日（木） C班：10月15日（木）

A班の研修では，市立小学校で採択された教科書を用いて，逆向き設計で単元，または複数の単元を関連付けた授業づくりの方途について研修を深める。

B班の研修では，講師を招聘し，小，中，高等学校を通して，新学習指導要領における指導と評価のポイントについて，講義や演習を通して実践的に研修を深める。

C班の研修では，推進研修で学んだ内容を生かした授業実践を踏まえ，外国語の授業における主体的・対話的で深い学びについて研修を深める。

【検証方法】

- ・ 研修の評価方法 アンケート

- ・研修協力校とのかかわり 授業参観

(校内の組織体制の整備・校内研修の推進を目的とした研修)

- 外国語教育マネジメント研修 (指名 各小学校外国語(活動)主任109名
・各中, 高等学校外国語主任59名)

12月10日(火)

小中高連携, 評価の改善に係る取組について, 推進リーダーや専科教員等の実践を紹介し, 大学教授より指導を受け, その成果と改善点について研修を深める。

【検証方法】

- ・研修の評価方法 アンケート
- ・外部専門機関とのかかわり 大学教授を講師として招聘し, 指導を受ける。
- ・研修協力校とのかかわり 公開授業と実践発表

【中学校教員】

中学校授業づくり研修会 (指名 市内全外国語科教員全員 190名)

10月29日(木) <予定>

新学習指導要領の全面実施を見据え, 小学校や高等学校との連携についての実践等について, 実践等を踏まえ, その成果や課題を共有する。中教研と連携しながら研修会を実施する。

【検証方法】

- ・研修の評価方法 アンケート 個別課題
- ・研修協力校とのかかわり 授業参観

